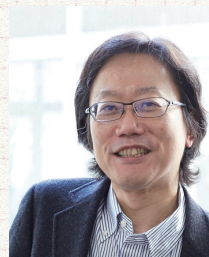


グローバル・イノベーション・モデルの構築とその実証研究

(平成28年度学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)に採択)



社会学部
経営社会学科
安田 英土 教授

近年の企業活動は、あらゆるステータスでグローバル化しています。新技術や新製品を開発する研究開発活動(R&D活動)も例外ではなく、自国以外にR&D拠点を設置する企業が多く見られます。日本企業では1980年代半ばから海外R&D拠点を設置する企業が増加しました。今日では、R&D活動をグローバルに展開する日本企業が一般的に見られます。一方、日本国内にR&D拠点を構える外資系企業も多数存在しています。こうした外資系企業も本国と日本だけでなく、第三国でもR&D活動を実施する例が多く見られます。

海外R&D活動を通じて創出された成果に基づき、イノベーションを実現する例も多く見られます。例えば、最近では海外で創出されたイノベーションの事例を詳細に分析したReverse Innovation: Create Far from Home, Win Everywhere¹ V. Govindarajam/C.

Trimble, 2012刊(邦訳:『リバー・イノベーション』渡部典子・訳)などもあり、新興国で創出されたイノベーションを本国に展開するケースも実際に観察されます。日本企業、外資系企業に関わらず、グローバルにイノベーションを実現する例が目立つようになってきました。

このように、現実の企業の動きは大きく展開しているのですが、学術的な取り組みは遅れている部分があります。企業が実施する海外R&D活動の研究は、多様な分析フレームが提案されており、当該研究分野の進展に大きく貢献してきました。他方、グローバル・イノベーションについては、適切な分析フレームの開発が遅れており、部分的な取組が行われているに過ぎません。そこで、本研究課題では、グローバル・イノベーションを分析するためのツールとして、分析フレームの開発を行うこととしました。日本企業や在日

外資系企業のグローバル・イノベーション実現例をデータに用いて、グローバル・イノベーション・モデルの構築を行います。さらに、この構築されたモデルに基づいて、分析フレームの開発を行います。最終的には、この分析フレームが実証研究に適用可能であることを立証したいと考えています。

平成24年度に基盤研究(C)に採択された「日本企業における海外R&D活動の質的变化の可能性に関する研究」を、発展的に継承した研究課題が本研究課題となります。今回も好評価が得られる研究成果輩出を目指した取組を進める所存であります。

科学研究費補助金(学術研究助成基金助成金)が交付された研究を紹介します。